社会福祉費	38,610	44,480	5,870	15.2
保健衛生対策費	3,539	4,093	554	15.6
雇用労災対策費	1,986	1,824	△ 162	△ 8.2
合計	291,224	305,175	13,951	4.8

②　文教及び科学技術（参考、表６）

文教及び科学技術の振興については、基礎学力の向上等を目指して、教育環境を整備し、学校・家庭・地域の連携を支援するとともに、高等教育の振興を図ることとし、科学技術においては、省庁間の連携強化のための取組や、国際競争力強化のための研究開発等に重点化を図ることとしている。

その結果、文教及び科学振興費については、54,421億円（25年度当初予算比734億円、1.4％増）を計上しており、うち、科学技術振興費は、13,372億円（25年度当初予算比365億円、2.8％増）となっている。

このうち文教予算に関して、義務教育費国庫負担金については、少子化による児童生徒数の減少等を踏まえ、713人の既存定数の合理化縮減を図る一方で、いじめ問題等の個別課題への対応のため703人の定数増を行うこととしている。併せて、少子化に伴う教職員定数の自然減に相当する3,800人を減じることとしている。

また、学校・家庭・地域の連携に資する施策については、「開かれた学校」を目指して、地域のボランティア等の人材を学校運営に活用することとしている。

高等教育施策については、国立大学において各大学の強み・特色を活かした機能強化を行う大学等に対して重点的に支援を行うことにより、大学改革に資する取組等を一層推進するとともに、国公私立を通じて教育研究に関する優れた取組を行う大学等に対して重点的に支援を行うこととしており、また、私立大学に対して積極的に教育改革を推進する大学を重点的に支援するなど、私学振興に必要な経費を計上している。

さらに、奨学金関連の施策については、低所得世帯の学生等に対して無利子奨学金を重点的に配分できるよう家計基準の厳格化など制度・運用の改善を図るとともに、無利子貸与人員について、新規増分の0.8万人を含めて、2.5万人拡大することとしている。

科学技術振興費については、省庁間の連携を強化するための取組や、再生医療・創薬等のライフサイエンス分野等の最先端の研究開発の支援、国際競争力を強化するためのプロジェクトの着手といった施策に重点的に配分することとしている。

（表６）　文教及び科学振興費の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	25	26		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
義務教育費国庫負担金	14,879	15,322	443	3.0
科学技術振興費	13,007	13,372	365	2.8
文教施設費	1,293	733	△ 559	△ 43.3
教育振興助成費	23,301	23,917	616	2.6
育英事業費	1,208	1,077	△ 131	△ 10.8
合計	53,687	54,421	734	1.4

③　社会資本の整備（参考、表７）

公共事業関係費については、東日本大震災からの復興加速を図るため、復興のための施策を着実に推進するほか、引き続き、投資の重点化・効率化を図りつつ、国民の命と暮らしを守るインフラ老朽化対策や南海トラフ地震等に備えた防災・減災対策などの課題に対応するため、真に必要な社会資本整備等に取り組むこととしている。

具体的には、本格的なメンテナンス時代に向けた社会資本の長寿命化・老朽化対策を加速するとともに、大規模災害に備えた事前防災・減災対策を強化することとしている。また、経済再生に向け、円滑な物流の実現を通じた競争力強化を図るため、物流ネットワークを重点的に整備することとしている。

なお、社会資本整備事業特別会計の廃止・一般会計への統合に伴う影響額は6,167億円となっている。

これらの結果、26年度の公共事業関係費は、25年度当初予算額に対して6,832億円（12.9％）増の59,685億円を計上している。

このほか、東日本大震災からの復興への取組については、復興進度に応じた災害復旧等事業費の追加や、被災地の復興に向けたまちづくりの支援等を実施するとともに、全国的な防災・減災対策を実施することとしており、26年度においては、東日本大震災復興特別会計に公共事業関係費9,080億円（社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額569億円を含む。）を計上している。

（表７）　公共事業関係費の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	25	26		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
治山治水対策	6,845	8,422	1,576	23.0
道路整備	10,323	13,228	2,905	28.1
港湾空港鉄道等整備	3,481	4,207	726	20.9
住宅都市環境整備	4,202	5,486	1,284	30.6
公園水道廃棄物処理等	1,249	1,211	△ 38	△ 3.1
農林水産基盤整備	5,662	5,730	68	1.2
社会資本総合整備	19,594	19,964	371	1.9
推進費等	766	706	△ 60	△ 7.8
計	52,122	58,954	6,832	13.1
災害復旧等	730	731	0	0.0
合計	52,853	59,685	6,832	12.9